

平成 25 年 3 月 19 日

「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報告書」 について

国立教育政策研究所では、全国の公立小学校・中学校・高等学校を対象に、標記の調査を行い、キャリア教育の現状と課題に焦点を宛てて第一次報告書を作成しました。

1. 調査の概要

本調査は7年に1度実施しており、前回は、中学校・高等学校を対象に平成17年に実施しました。今回は、近年、小学校から発達の段階に応じたキャリア教育の推進・充実が強く求められている状況を踏まえ、新たに小学校を対象に加えるとともに、キャリア教育の実態を把握することを主眼とする新規項目を多く設定し、キャリア教育に焦点を宛てて調査を実施しました。

2. 調査結果の概要（詳細は別紙参照）

- ・キャリア教育の推進に関する学級担任の認識は、小・中・高とも97%を超え、前回調査（中35.0%、高40.0%）と比べ飛躍的に上昇している。一方、キャリア教育を通じて育成する具体的な能力についての教員の理解は不十分であり、キャリア教育に関する校内研修に参加したことがない割合も高い。
- ・キャリア教育に関する校内体制については、小・中・高とも多くの学校がキャリア教育の担当者を配置し、指導計画を作成しているなど着実に推進されているが、小学校での取組率は中・高より若干低い。
- ・キャリア教育の内容については、中学校ではほとんどの学校で職場体験活動が実施されているのに対し、高等学校での就業体験の実施は各学年共通して「0日」が最多であり、中学校に比べ低調である。
- ・一方、中・高とも卒業生・保護者は、職場体験活動・就業体験を高く評価しており、また、多くの生徒・卒業生が将来の生き方や進路を考える上で、それらの体験活動はもとより日々の授業が役立つと回答している。また、高等学校の生徒・卒業生とともに、多くが就職後の離職・失業など将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応について「もっと指導してほしい」と回答している。
- ・小・中・高ともキャリア教育に関する充実した計画の作成や職場体験活動の充実（中学校）などの実践が、児童生徒の学習意欲を向上させる可能性があることが示唆された。（この点については、今後詳細な分析を行っていく予定である。）

3. そのほか

今後、前回までの調査では実施していないクロス集計や多変量解析等の詳細な整理・分析を行い、今秋を目途に第二次報告書を取りまとめて公表する計画です。

本調査の設問・結果集計表を含む第一次報告書の全文はホームページに掲載します。

【研究所ホームページ URL】 <http://www.nier.go.jp/>

（お問合せ）

国立教育政策研究所

生徒指導・進路指導研究センター総括研究官 藤田 晃之 電話：03-6733-6883

生徒指導・進路指導研究センター企画課指導係 深澤 国広 電話：03-6733-6882

【広報担当】企画普及室普及・国際係長 飯塚 昭義 電話：03-6733-6812

「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報告書」の概要

1. 調査の目的・概要

(1) 調査の目的

本調査は、キャリア教育や進路指導に関する実態を把握するとともに、それらに関する在校生及び卒業者の意識等も明らかにし、前回までの調査との変容と、今後の各学校におけるキャリア教育・進路指導の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、7年に1度、実施している。

前回調査は、中学校・高等学校を対象として平成17年2月中旬～3月初旬に実施したが、近年、児童生徒の社会的・職業的自立に向け、小学校段階から発達段階に応じたキャリア教育の推進・充実が強く求められている状況を踏まえ、今回新たに小学校を調査対象に加えるとともに、キャリア教育の取組の実態を浮き彫りにすることを主眼とする新規項目を多く設定するなどキャリア教育の現状と課題に焦点を宛てて調査を実施した。

(2) 調査の概要

実施時期：平成24年10月上旬～11月中旬

調査方法：都道府県・政令指定都市教育委員会等を経由して配布・回収した。
ただし、卒業生調査のみ調査回答後、直接国立教育政策研究所宛てに返送を求めた。

調査の種類と回収率

区 分	公立小学校		公立中学校		公立高等学校	
	回収数	回収率	回収数	回収率	回収数	回収率
学校調査	995	99.5%	500	100.0%	993	99.3%
学級担任調査	1,681	(84.1%)	950	(95.0%)	1,978	(98.9%)
児童生徒調査	4,179	99.0%	4,235	95.8%	4,660	98.4%
保護者調査	4,008	94.9%	3,931	88.9%	4,259	89.9%
卒業生調査(中・高のみ)	—	—	1,503	56.1%	1,169	46.8%

※学級担任調査は、依頼数の実数を把握していないため、予定数に対する回収率を()で示した。

2. 調査結果の概要

(1) 小学校

・約8割の学校がキャリア教育の担当者を配置しており、推進への対応が進みつつあるが、担当者の多くがほかの担当との兼任である、担当者が一人のみの割合が高い、全体計画の作成は6割、年間指導計画の作成は5割程度の学校にとどまっている等の課題がある。

- ・年間指導計画に「キャリア・カウンセリングが含まれている」割合は極めて低く1割を下回る。キャリア・カウンセリングは、単に卒業直後の進路決定のための相談ではなく、児童のキャリア発達を促す上で欠かせない個別支援であることを認識する必要がある。
- ・基礎的・汎用的能力に関する教員の理解が不十分であり、キャリア教育に関する校内研修に参加したことがない教員も6割を超えている。学校全体での系統的なキャリア教育の実践に向けて理解を共有するため、研修機会の拡充を図る必要がある。
- ・児童の多くは、「友だちの考えや気持ちを考えながら話を聞こうとする」など人間関係形成能力に関わる事柄について日常的に留意しつつ生活しているが、キャリアプランニング能力や課題対応能力に関わる事柄について留意して生活している児童は少ない。
- ・9割以上の保護者は小学校で職業や仕事について学習することを有意義だと捉えている。
- ・キャリア教育の新たな課題ともいえる自己管理能力、課題対応能力を向上させる上で職業に関する学習やキャリア・カウンセリングの充実が効果を発揮する。

(2) 中学校

- ・キャリア教育の全体計画・年間指導計画とも約8割の学校で作成され、ほぼ全ての学校に担当者が配置されているなど計画的な実践の定着が進んでいる。しかし、担当者の在任期間は1年目が4割を占め、第3学年の学級担任等との兼任も約4割に及ぶ。卒業学年に焦点を当てた組織体制である可能性があり、継続性・系統性の確保の面から改善が望まれる。
- ・職場体験活動は、ほとんどの学校で実施されており、約9割の卒業者が「有意義だった」と評価している。一方で、多くの生徒や卒業者が将来の生き方や進路を考える上で日々の授業が役立つと回答していることを踏まえ、職場体験活動にとどまらず教育活動全体を通じたキャリア教育の充実を図る必要がある。
- ・保護者の期待は進学支援に限定されてはならず、生徒の社会的・職業的自立を目指した多様なキャリア教育を望んでいる。保護者の幅広い期待に応える実践の充実が求められる。
- ・キャリア教育の全般的な充実、職場体験活動の日数の増加は、ともに生徒の学習意欲を向上させる可能性があり、キャリア教育の一層の拡充が期待される。

(3) 高等学校

- ・キャリア教育の全体計画は7割、年間指導計画は8割の学校で作成されており、計画的な実践の定着が進んでいる。また、ほぼ全ての学校にキャリア教育の担当者が配置されており、在任期間は2～3年目が最も多く43.0%であった。
- ・全体計画において体験的な学習が重視されているものの、就業体験の実施は各学年共通して「0日」が最多であり、その充実に向けた担任の意識も低い。一

方、保護者や卒業者の就業体験への期待は高く、今後の充実が課題である。

- ・生徒・卒業者ともに、多くが「就職後の離職・失業など、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」について「もっと指導してほしい」と回答している。長期的視点から将来を展望した指導の充実が課題である。
- ・学科により組織体制や体験活動の実施状況に大きな違いがある。総合学科では21.5%がキャリア教育専任の担当者を配置しているが、他学科では1割に満たない。就業体験・社会人講話などの体験的学習の実施については、職業に関する専門学科が95.9%、総合学科81.9%、普通科74.6%の順である。とりわけ普通科の体制整備や取組の充実が期待される。

(4) 小学校・中学校・高等学校の校種間比較

- ・キャリア教育の推進に関する担任の認識は、小・中・高とも97%を超えており、前回調査（中35.0%、高40.0%）と比べ飛躍的に高まっている。しかし、いずれの学校種とも保護者の認識は低く、各学校での実践の更なる充実とともに積極的な情報提供が課題である。
- ・ほとんどの中・高がキャリア教育の担当者を配置しており、小でも配置率は8割を超えている。一方、キャリア教育のみを担当している者は、小・中で5%以下、高で約1割にとどまっており、ほかの担当と兼任している場合がほとんどである。
- ・多くの中・高がキャリア教育の指導計画を作成しているが、小における作成率は相対的に低い。小・中・高ともに、「学年末や卒業時まで〇〇ができるようになる」など育てたい力についての具体的な目標の設定、教育活動全体を通じた系統的な実践、キャリア教育の評価等については課題を残しており、指導計画の改善・充実を図る必要がある。
- ・中・高の保護者・卒業者ともに、職場体験活動・就業体験の効果を高く評価している。とりわけ高等学校における就業体験の充実が喫緊の課題である。
- ・小・中・高ともに、基礎的・汎用的能力のうち課題対応能力の向上を促す実践に弱さを残しているが、保護者は課題対応能力を含めた幅広い能力の向上を期待している。
- ・学校、担任ともキャリア教育の評価を余り重視していない。キャリア教育の効果を検証し、その結果を踏まえて、取組の改善を図るためにも、評価の実施は重要な課題である。
- ・全ての学校種に共通して、充実したキャリア教育の計画を作成し、それらを適切に実践していくことが、児童生徒の学習意欲を向上させる可能性が強く示唆されたため、今後詳細な分析を行い、検証していく予定である。

※なお、報告書（全556ページ）には、調査結果（設問ごとの調査結果を示したグラフと分析）や参考資料（調査票様式、調査結果集計表）も掲載しています。